

# 2018年度第1四半期 決算説明資料

2018年7月27日 関西電力株式会社



# 資料 目次

■2018年度 第1四半期決算の概	要	
・決算のポイント		2
•決算概要(連結•個別)		3
= 2010年度 第1 ៣火期油管の宇	<b>公主</b>	
■2018年度 第1四半期決算の実	袒	
・主要データ(個別)		4
•経常収益•費用増減(個別)		5
•経常収益•費用増減(連結)		6
・セグメント別決算概要		7
・貸借対照表の増減 (連結)		8
<b>■2018年度 業績予想</b>		
・2018年度 業績予想		9

### ■参考資料

・販売電力量の状況	11	
・貸借対照表の増減(個別)	12	
・事業別の収支状況	13	
・事業別の収支見通し	14	
・有利子負債の状況(個別)	15	,
•需給実績(送電端)	16	į
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	17	
・燃料費調整制度のタイムラグ	18	,
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	19	ļ
・電気料金値下げの概要(1)※2018.7.1実施分	20	ļ
・電気料金値下げの概要(2)※2018.7.1実施分	21	
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	22	
・「なっトクでんきBiz」設定による		
「なっトクパック」拡充の概要①	23	
・「なっトクでんきBiz」設定による	2.4	
「なっトクパック」拡充の概要②	24	
・「eおとくプラン」の見直しの概要	25	
・首都圏における電力販売の取組みについて	26	
・ガス事業の概要	27	
・情報通信事業の概要	28	i
・不動産事業の概要	29	1
・海外投資プロジェクトについて	30	
・関西電力グループの再生可能エネルギーの		
導入状況および開発計画	31	
・当社の電源構成比	32	
・地球温暖化問題、СО2削減への対応	33	,
・火力発電所の燃料変更計画、休止	34	
・中期経営計画の概要		
(経営の方向性と10年後の目指す姿)	35	
・中期経営計画の概要		
(財務目標および株主還元方針)	36	,

### 【2018年度第1四半期決算】:連結・個別ともに増収減益

・収入面:電灯電力料収入は減少したものの、他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したことなどにより増収。

・支出面:徹底した経営効率化に努めたことに加え、原子カプラントの運転再開による費用の減少があったものの、燃料価格の上昇や地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加などにより、支出面も増加。

→法人のお客さま向けの電力販売が増加に転じるなど、反転攻勢に一定の成果が出せたものの、ご家庭の お客さまの離脱はいまだ続いており、経営環境は依然として厳しい。

7月1日からの電気料金値下げに加え、魅力ある料金メニューの設定やサービスの拡充に取り組み、 価格とサービスの両面で当社の競争力をしっかりと高める。

引き続き、徹底した経営効率化と原子カプラントの安全・安定運転に努め、財務体質の健全性の確保と電力の安全・安定供給に全力を尽くしていく。

### 【2018年度業績予想】:未定

・電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に見極めていることなどから、現時点では一定の前提を 置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに「未定」。

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
(十四: 版( 1)	2017-1Q	2018-1Q	増減	2017-1Q	2018-1Q	増減	2017-1Q	2018-1Q
売上高	7,234	7,355	+120 (+1.7%)	6,209	6,232	+23 (+0.4%)	1.17	1.18
営業利益	472	385	∆87 (∆18.5%)	301	234	△67 (△22.3%)	1.57	1.64
経常利益	441	384	△57 (△13.0%)	301	292	△9 (△3.0%)	1.46	1.31
四半期純利益	326	266	△59 (△18.1%)	232	222	△9 (△4.1%)	1.40	1.20

<sup>※</sup> 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(光/六、/辛四)		連結		個別		
(単位:億円)	2018/3末	2018/6末	増減	2018/3末	2018/6末	増減
有利子負債	37,082	39,156	+2,073 (+5.6%)	33,599	35,735	+2,135 (+6.4%)
自己資本比率	20.8%	20.8%	1	15.7%	15.7%	_

			-1Q	2018	3-1Q	増減
販売電力量(億 (対前年同期比、 <sup>9</sup>		(93.7)	267	(99.1)	265	△2
	電灯	(95.0)	91	(88.1)	80	△11
	電力	(93.0)	176	(104.8)	185	+9
地帯間·他社販売電力量(億kWh) ※1			15		28	+12
原子力利用率(	%)	<b>%</b> 2	8.9		49.6	+40.7
出水率(%)			91.1		109.7	+18.6
全日本原油 C I F価格(\$/b)			53.3		70.5	+17.2
為替レート(インターバンク)(円/\$)			111		109	△2
金利(長期プライム	۵V-۲) (%)		0.95		1.00	+0.05

<sup>※1.</sup>期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

<sup>※2.</sup>電気工作物変更届出(大飯発電所1,2号機廃止日決定)前の出力を基に算定した利用率は6.6%。

# 経常収益・費用増減(個別)

(単位:億円)	2017-1Q	2018-1Q	増減	増減説明
経常収益合計	6,300	6,372	+72	
(売上高再掲)	(6,209)	(6,232)	(+23)	「・販売電力量の減少による減 △40   ・料金改定による減 △200
電灯電力料収入	5,168	4,910	△257	- ・再エネ賦課金による増 +67
再エネ特措法交付金	456	506	+50	(地帯間・他社) +136
その他	675	955	+280	│ · 附帯事業 + 74 · 託送収益 + 21
経常費用合計	5,998	6,080	+81	
人件費	548	537	△10	火力燃料費 △191、原子燃料費 +41
燃料費	1,210	1,060	△150 ′	・販売電力量の減 △20 / ・地帯間・他社販売電力量の増+90 / ・
原子カバックエンド費用	101	202	+101	・原子力利用率の上昇 △410 ・出水率の上昇 △40
修繕費	408	398	△10	・地帯間・他社購入電力量の減+40
公租公課	342	350	+7	・燃料価格の変動 +100   ・円高 △20
減価償却費	620	597	△23	・その他 +60
購入電力料	1,210	1,226	+16	♥・地帯間 △1 ♥・他社 +18
支払利息	89	72	<b>△17</b>	
再エネ特措法納付金	572	640	+67	
その他	892	994	+101	附帯事業 +73
経常利益	301	292	△9	
渇水準備金引当又は取崩し	△7	2	+10	
法人税等	77	67	△10	
四半期純利益	232	222	△9	

# 経常収益・費用増減 (連結)

	(単位:億円)	2017-1Q	2018-1Q	増減	増減説明
糸	<b>E常収益合計</b>	7,311	7,464	+153	
	(売上高再掲)	(7,234)	(7,355)	(+120)	
	電気事業営業収益	6,042	5,987	△54	
	その他事業営業収益	1,192	1,368	+175	√・子会社における外販売上高 + 101 ・附帯事業における外販売上高 + 74
	営業外収益	76	108	+32	
糸	<b>経常費用合計</b>	6,869	7,080	+210	
	電気事業営業費用	5,731	5,748	+16	
	その他事業営業費用	1,029	1,221	+191	√・子会社における費用 +118 ・附帯事業における費用 +72
	営業外費用	107	110	+2	
糸	<b>経常利益</b>	441	384	△57	
浥	別水準備金引当又は取崩し	△7	2	+10	
污	<b>法人税等</b>	120	112	△7	
<u>D</u>	3半期純利益 <sup>※</sup>	326	266	△59	
ŧ		388	271	△116	

<sup>※</sup>連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

\*()内は対前年同期差を表す。

		報告セク	グメント						
(単位:億円)	総合エネルギー・送配電事業			.l≠±0\2	その他	合計	調整額	連結ベース	
( <b>—</b>   <b>2</b>      <b>3</b>	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計	情報通信 事業		Ī	u71EuX		
売上高	6,025 (△51)	540 (+190)	6,566 (+139)	607 (+49)	906 (△13)	8,079 (+175)	△724 (△54)	7,355 (+120)	
外販売上高	5,987 (△54)	408 (+135)	6,395 (+80)	517 (+39)	442 (+1)	7,355 (+120)	1	7,355 (+120)	
営業利益	246 (∆68)	_ (∆21)	246 (△90)	76 (+11)	54 (△7)	377 (△86)	8 (-)	385 (△87)	

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外販売上高:ガス事業売上等の増

営業利益 : 子会社利益の減

情報通信事業の増減内訳

外販売上高・営業利益: FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

# 貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2018/3末	2018/6末	増減	増減説明	
資 産	69,850	70,490	+639	設備投資による増 減価償却による減 資産除去債務相当資産の増 (省令改正影響)※1	+750 △814 +455
負 債	55,122	55,671	+548	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 資産除去債務の増 (省令改正影響)※1	+2,073 △1,948 +455
純資産	14,727	14,819	+91	四半期純利益 <sup>※2</sup> 配当金 (2017年度末: 20円/株)	+266 △178

<sup>※1 2018</sup>年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

<sup>※2</sup> 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

### <業績予想>

2018年度の業績予想につきましては、電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に 見極めていることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、 売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

### <配当予想>

2018年度の配当予想につきましては、2018年度の業績が見通せない状況であることなどから、未定としております。

# 参考資料

#### 【2018年度販売電力量】

(単位:百万kWh)	第 <b>1 Q</b> (4~6月)
電灯	8,018 (88.1)
電力	18,486 (104.8)
販売電力量 合計	26,505 (99.1)

#### 【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月
実績	16.9	20.1	23.4
前年差	+1.2	△1.0	+0.7
平年差	+1.8	+0.4	△0.1

### 【2018年度販売電力量の見通し】

2018年7月より実施した電気料金の値下げが、大口のお客さまの契約更改や、ご家庭等のお客さまのスイッチング動向等に少なからず影響を及ぼすものと考えられるため、お示しできません。

<sup>※()</sup>内の数値は対前年同期比の%

# 貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2018/3末	2018/6末	増減	増減説明	
資 産	59,461	60,096	+635	設備投資による増 減価償却による減 資産除去債務相当資産の増 (省令改正影響)※	+552 △600 +455
負 債	50,121	50,680	+ 559	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 資産除去債務の増 (省令改正影響)※	+2,135 △1,941 +455
純資産	9,339	9,415	+76	四半期純利益 配当金 (2017年度末: 20円/株)	+222 △178

<sup>※2018</sup>年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

# 事業別の収支状況

(単位:億円)		2017-1Q	2018-1Q	増減	増減説明	
			6,042	5,987	△54	
	電気	経常利益	315	304	△10	
総合	ガス・その他	外販売上高	273	408	+135	・ガス事業売上等の増
レスタッド エネルギー・ 送配電	エネルギー	経常利益	29	9	△20	・子会社利益の減
	Δ=1	外販売上高	6,315	6,395	+80	
	合計	経常利益	344	314	△30	
//主井D/2	3 <i>1</i> =	外販売上高	478	517	+39	・FTTH、MVNO、電力小売サービス
情報追	발1등	経常利益	63	76	+13	顧客の増
<b>工</b> 私产。	苗と	外販売上高	248	214	△33	・住宅事業における減
不動産・暮らし		経常利益	38	39	-	
その他		外販売上高	193	227	+34	・工事の受注増
		経常利益	48	39	△9	・当社向け工事の減

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

#### <参考>

(単位:億円)		2017-1Q	2018-1Q	増減	増減説明
国際	部門収支	△7	△7	_	

# 事業別の収支見通し

(単位:億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明	
<b>赤</b> 左		外販売上高	25,961	-	_	
	電気	経常利益	1,504	_	_	
総合 エネルギー・	ガス・その他	外販売上高	1,412	1,880	+468	・ガス事業売上等の増
エベルギー・   送配電	エネルギー	経常利益	71	20	△51	・子会社利益の減
	合計	外販売上高	27,373	1	_	
		経常利益	1,575	1	_	
情報道	.k±+0.\\\\\		2,031	2,250	+219	・FTTH、MVNO、電力小売サービス
	£16	経常利益	251	260	+9	顧客の増
不動産・暮らし		外販売上高	1,117	1,200	+83	・住宅事業における増
		経常利益	145	150	+5	- 江七尹未にのりる垣
その他		外販売上高	813	850	+37	・工事の受注増
		経常利益	288	210	△78	・当社向け工事の減

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

#### く参考>

(単位:億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明
国際	部門収支	△20	0	+20	・配当収入の増

	(単位:億円)	2018/3末	2018/6末	増減
	社 債	12,409	12,590	+ 181 (+1,100、△919)
	借入金	19,649	20,654	+ 1,004 (+2,565、△1,560)
	長期借入金	18,349	19,354	+ 1,004 (+1,915、△910)
	短期借入金	1,300	1,300	_ (+650、△650)
	СР	1,540	2,490	+950 (+1,400、△450)
	有利子負債	33,599	35,735	+2,135
期	末利率(%)	0.89	0.76	△0.13

<sup>※ ( )</sup> 内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位:百万kWh)	2017-1Q	構成比	2018-1Q	構成比	増減
水力	3,703	17%	4,397	18%	+694
火力	16,586	77%	12,897	54%	△3,689
原子力	1,109	5%	6,804	28%	+5,695
新エネルギー	16	0%	6	0%	△10
自社 計	21,415	100%	24,104	100%	+2,690
他社送受電計		6,003 4,2		4,201	△1,802
揚水発電所の揚水電力量	△308		△523		△216
合計		27,110	27,782		+672

<sup>\*</sup> 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

<sup>\*</sup> 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

# 修繕費、減価償却費の前年同期比較

### 【修繕費】

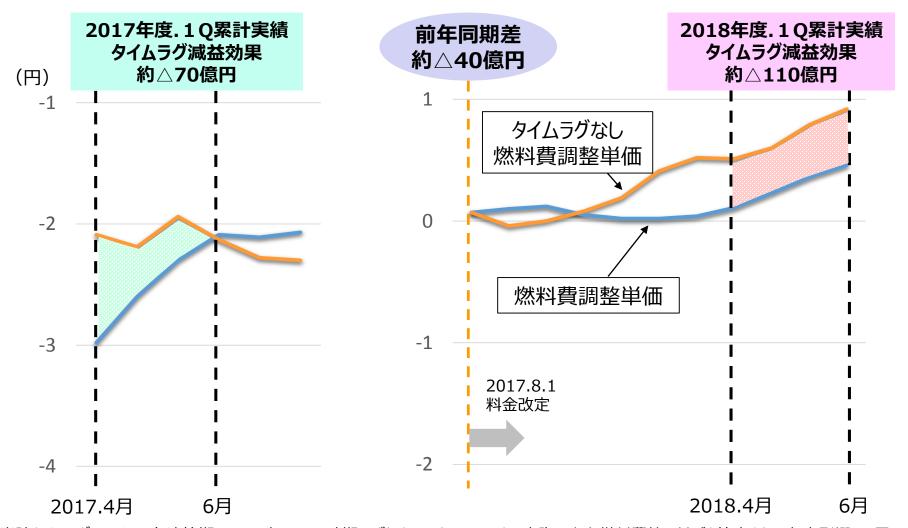
(単位:億円)	2017-1Q	2018-1Q	増減	増減説明	
				火力	+10
電源関係	159	157	△2	原子力	△10
				水力	△2
流通関係	246	238	△8	配電	△8
その他	2	2	I		

### 【減価償却費】

(単位:億円)	2017-1Q	2018-1Q	増減	増減説明	
電源関係	270	256	△14	火力	△14
流通関係	317	309	△7	送電 配電	△5 △1
その他	32	31	△1		

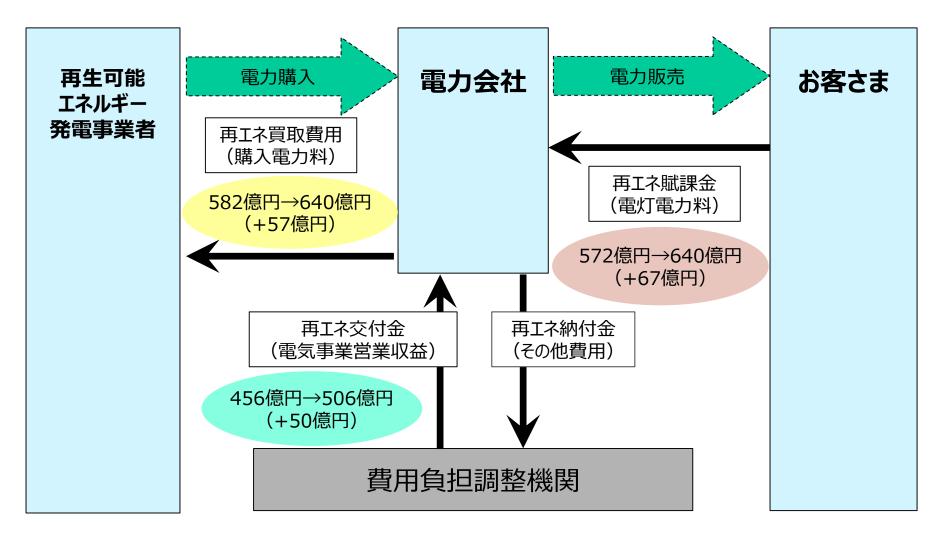
## 燃料費調整制度のタイムラグ

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3~5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の 反映のタイミングにずれ(タイムラグ)が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。 ※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日実施の料金改定により見直しを実施している。

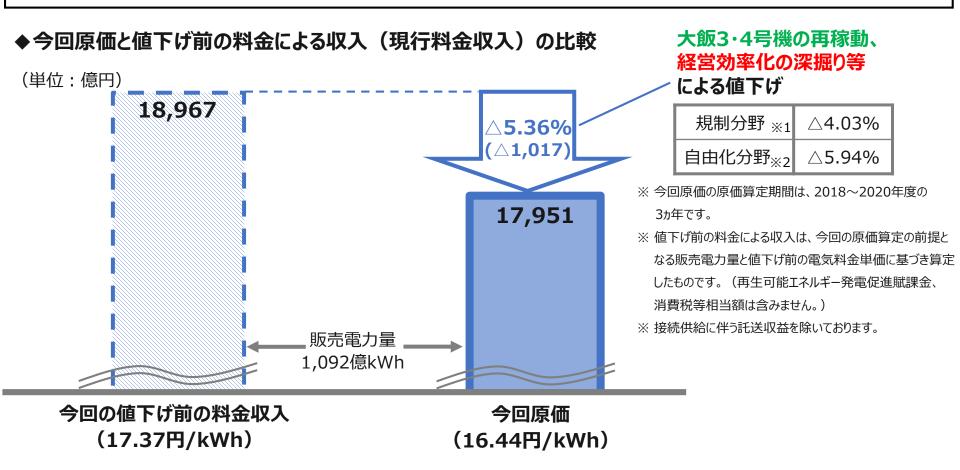
# 再生可能エネルギー固定価格買取制度



- ※金額は2017.1Q→ 2018.1Q (対前年同期比増減額)
- ※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用
- ※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(FIT法)等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

### 電気料金値下げの概要 (1) ※2018.7.1実施分

○大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、 今回の値下げ後の原価は1兆7,951億円となり、値下げ前の料金による収入1兆8,967億円と比較する と、平均 $\triangle$ 5.36%( $\triangle$ 1,017億円)の値下げとなります。



<sup>※1</sup> 規制分野とは、「従量電灯A」「従量電灯B」「低圧電力」等を指します。

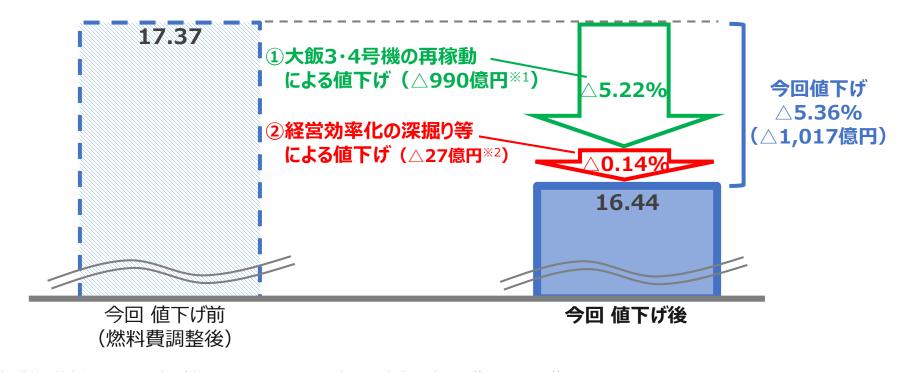
<sup>※2</sup> 自由化分野とは、特別高圧・高圧分野の料金メニューおよび、低圧分野における「時間帯別電灯」「はぴ e タイム」「季時別電灯 P S 」「 e スマート1 0 」 「 e おとくプラン」「なっトクでんき」「低圧総合利用契約」等を指します。

### 電気料金値下げの概要(2)※2018.7.1実施分

- ○今回の電気料金値下げは、平均で△5.36%となります。
- ○このうち、大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分による値下げが $\triangle$ 5.22%程度( $\triangle$ 990億円)、経営効率化の深掘り等による値下げが $\triangle$ 0.14%程度( $\triangle$ 27億円)となります。

#### ◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

(単位:円/kWh)

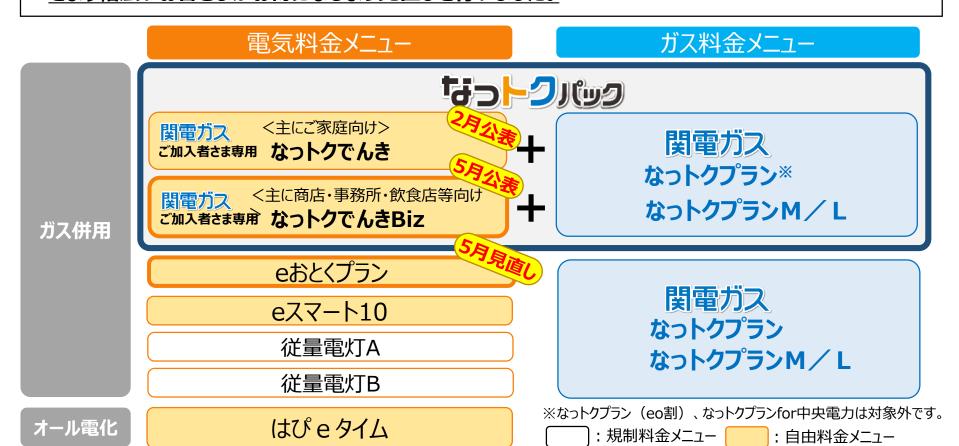


<sup>※1</sup> 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+26.8% × 原子力利用率の1%変動影響額△37億円 ≒ △990億円

<sup>※2 △27</sup>億円は、2017.8値下げ時に反映した経営効率化からの更なる効率化深掘り額等を織り込んだ金額

## 関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

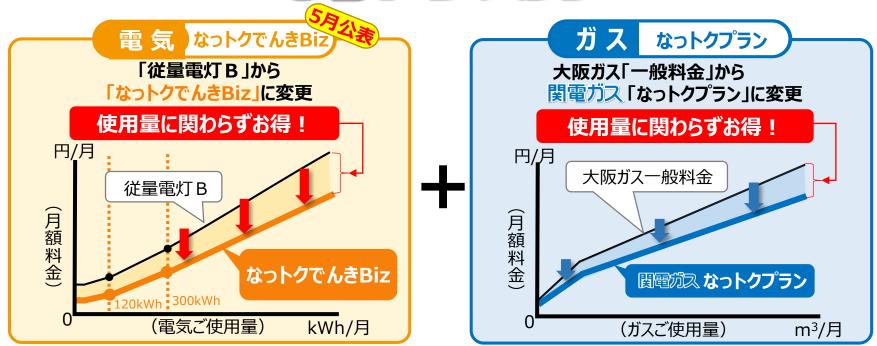
- ○当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組むとともに、2018年2月に<u>当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただく</u> お客さま向けの「なっトクパック」を公表し、現在、ご提案させていただいております。
- ○さらに2018年5月には、「なっトクパック」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気 料金メニュー「なっトクでんき」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける 電気料金メニュー「なっトクでんきBiz」を改定し、「なっトクパック」を拡充するとともに、「e おとくプラン」 をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。



# 「なっトクでんきBiz」設定による ちょうしつ 拡充の概要①

- ○「なっトクパック」の対象メニューとして、<u>従量電灯 B のお客さまがメニューを変更いただくと、電気料金が</u> 必ずお得になる<mark>関電ガスご加入者さま専用の電気料金メニュー「なっトクでんきBiz」を2018年5月に 公表</mark>しました。
- ○これにより、従量電灯 Bと大阪ガス一般料金※1にご加入のお客さまが「なっトクパック」をお選びいただくと、電気・ガスのご使用量※2に関わらず、電気・ガス料金が両方お得になります。





## ご使用量に関わらず、電気料金もガス料金もお得に!!

- ※1:「一般料金」とは、大阪ガス一般ガス供給約款(2017年6月16日実施)に基づく料金をいいます。
- $\times$  2: ガスの使用量が 0 m  $^3$  の場合を除きます。

586,776円/年

# 「なっトクでんきBiz」設定による はっトクルの 拡充の概要②

■ 商店・事務所・飲食店等で電気・ガスをお使いの場合の料金メリット

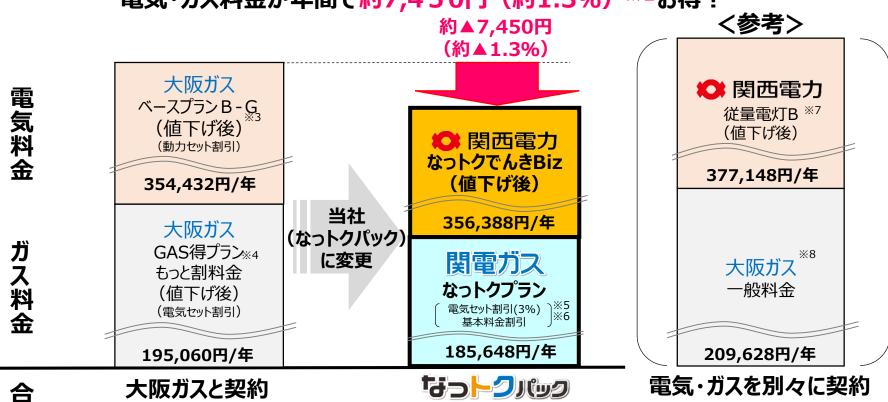
電気・ガスの使用量が標準的なお客さま

549,492円/年

(電気1,080kWh/月,ガス125㎡/月) \*1

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて

電気・ガス料金が年間で約7,450円(約1.3%)※2お得!



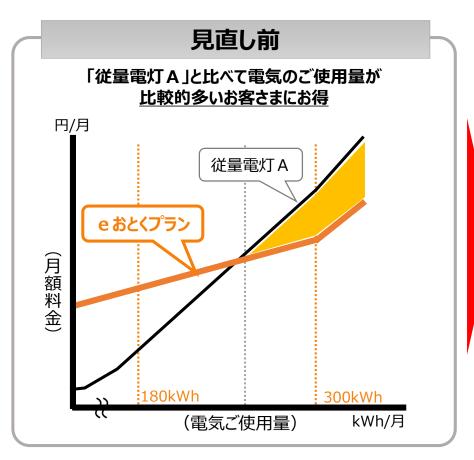
※1: (試算条件) 電気のひと月あたりの使用量1,080kWh、契約容量10kVA、ガスのひと月あたりの使用量125m³は、平成30年6月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。※2:電気料金には、消費税等相当額、平成30年2月~4月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金(平成30年5月分~平成31年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、平成30年2月~4月の貿易統計価格に基づく原料費調整単価で算定した原料費調整額を含みます。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※3:「ベースプランB-G」は大阪ガスの電気供給約款(平成30年7月1日実施)に基づく料金です。※4:「GAS得プランもっと割料金」は大阪ガスの個別約款(もっと割料金契約)(平成29年4月1日実施)に基づく料金です。※5:電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金(原料費調整額は含みません。)の合計です。※6:基本料金割引とは、平成30年5月1日~8月31日までに関電ガス「なっトクプラン」を新規でお申し込みいただいた場合に、基本料金を2か月分0円とするものです。※7「従量電灯B」には、口座振替割引を適用しています。※8:「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款(平成29年6月16日実施)に基づく料金です。

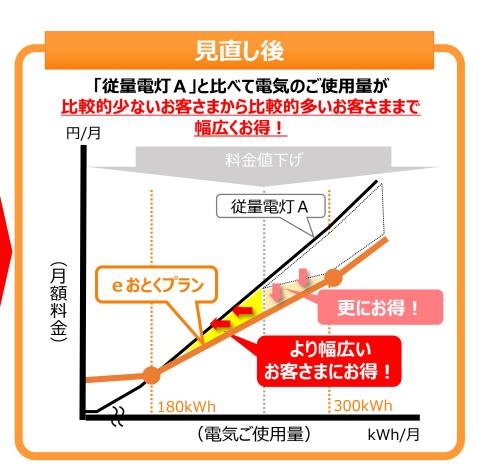
542,036円/年

# 「eおとくプラン」の見直しの概要

○2018年7月より「e おとくプラン」を見直し、「従量電灯 A 」と比べて、従来からお得だった電気のご使用量が比較的多いお客さまはもとより、平均的なご使用量や比較的少ないご使用量のお客さまも含め、より幅広いお客さまの電気料金がお得になる設定としました。

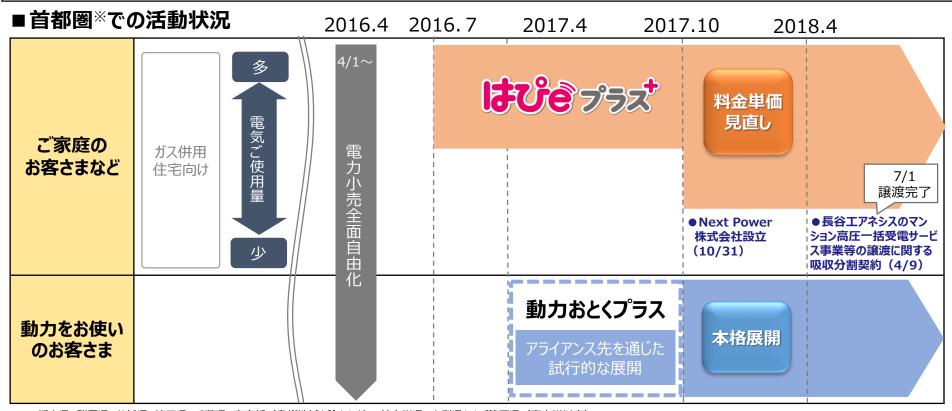
#### ■「eおとくプラン」の見直しイメージ





## 首都圏における電力販売の取組みについて

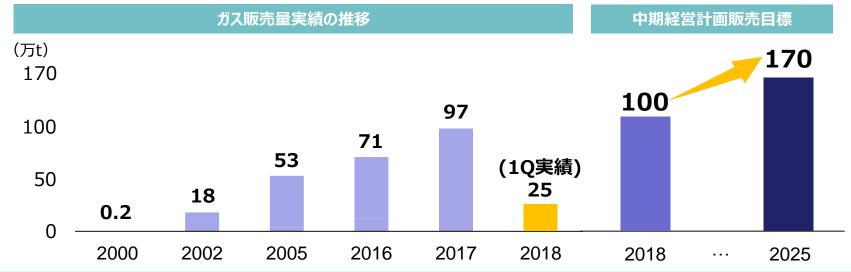
- 当社は、2016年7月に首都圏\*におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供しておりますが、今後も、さらに多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10 月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**するとともに、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、 新会社「Next Power株式会社」を2017年10月31日に設立すると共に、2018年4月には、Next Powerが 長谷エアネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、 7月1日に事業譲渡を完了しております。
- 2025年度末に首都圏を中心に管外で100億kWhの販売という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。



# ガス事業の概要

- ○当社は、電気とガスを組み合わせ、お客さまにエネルギーの総合提案をすることを目的に、2000年からLNG販売を、2002年からガス販売事業を開始し、それぞれ着実に事業規模を拡大させてきました。
- ○今後も積極的な事業展開により、2025年度に中期経営計画に掲げる170万トンの販売ガス量の実現を目指してまいります。





#### 2018年度第1四半期におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

(億円)	2017-1Q	2018-1Q	増減
営業収益	116	190	+74
営業費用	136	209	+73
営業利益	△19	△18	

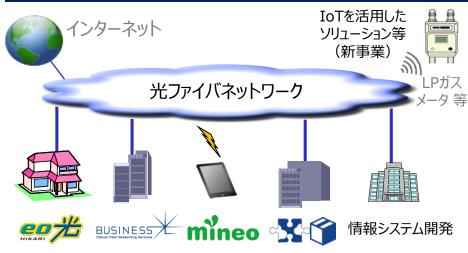
(万 t )	2017-1Q	2018-1Q	増減
ガス販売量	20	25	+6

※6月末関電ガスお申込み件数(6/26時点):約58万件

# 情報通信事業の概要

○中核会社であるケイ・オプティコム、関電システムソリューションズを中心に、光ファイバネットワークを活用した固定通信 サービスや携帯電話サービス、情報システム開発に加え、IoTをはじめとする新しいサービスも積極的に展開し、 2025年度の経営利益300億円達成を目指しております。

#### 情報通信事業の主な事業と業績



家庭向け FTTH 法人向け 光回線 携帯電話 (MVNO)

データセンター ・クラウド クラウド等の ソリューション

#### 【業績と中期経営計画目標】

(億円)	<b>2016</b> (実績)	2017 (実績)	<b>2018</b> (見通し)	2025 (目標)
売上高 (外販)	1,856	2,031	2,250	2,700
経常利益	183	251	260	300

(実績) 517 76

2018-10

FTTH、mineo、eo電気獲得好調等により、2018目標達成の見通し

#### FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TV をセットで提供。160万を超える契約を獲得し、安定収益 を確保。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、 ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を 頂いている**。

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】





#### MVNO事業(mineo)

- ・4月に**100万回線**を達成。
- auとドコモ回線に加え、ソフトバンクに対応した回線サービスを9月から提供開始
- コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、**お客さまとのサービス 共創**等の取組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている**。

【2018.3 事業者シェア】

mineo 13.9% 9.2% 12.2% 11.4% 9.3%

出典元: MM総研 「国内MVNO市場規模の 推移(2018年3月末)」 ベータ版

【コミュニティサイト】

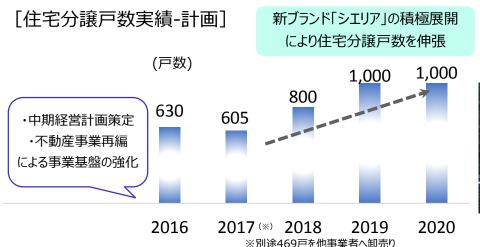
「オンライン」で「ファン」と サービスを「共創」する コミュニティ





### 不動産事業の概要

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどを手がける総合不動産事業グループを形成。 2025年度における経営利益300億円を目標に、事業エリアの拡大、事業領域の拡大(収益源の多様化)により、 成長の加速とリスクの分散を図ってまいります。



#### **<フラッグシッププロジェクト>**

【関西分譲マンション】 「シエリアタワー千里中央ト (2019.2竣工予定(552戸))



【首都圏分譲マンション】 「シエリア湘南辻堂」 (2018.1竣工(352戸))



#### **<関西電力グループ不動産事業の強み>**

関西圏で長年に亘り培ってきたブランドカ、信用力、 シナジー効果が発揮出来るグループ総合力に強み。

#### く事業エリア・事業領域の拡大>

関西を軸にマーケットに厚みのある首都圏、全国各地の中核都市、 さらには東南アジアや北米等の海外へ。

#### 関西圏を中心に展開

【業績と中期経営計画日標(※)】※募員関連事業を含む

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	<b>2018</b> (見通し)	2025	2018-1Q (実績)
売上高 (外販)	955	1,117	1,200	1,500	214
経常利益	128	145	150	300	39

芝パーケビルの取得



首都圏への積極展開

米国オフィスビル ファンドへの出資(2件)



ベトナム分譲住宅開発事業への参画

分譲マンション販売好調等により、2018目標達成の見通し

# 海外投資プロジェクトについて

出資割合分合計:約257.5万kW

そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円(配当金等により約5割回収)

	プロシ	ジェクト名	運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合(%)	出資割合分 (万kW相当)
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間(Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光(Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー 風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
		ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
開発中	インドネシア	タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国·独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	_	18.3	_

### 関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

#### ○国内案件

・「S+3E」の観点から、グループ大で2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発を目指します。

運転開始(竣工済)案件:約11万kW、取組中案件:約22万kW、合計:約33万kW(2018年6月30日時点)

是拉闹如(攻工用)来目,师师///KW、块柜工来目,师/ZZ/JKW、口目,师/JS/JKW(Z010年0/130日的点)					
	太陽光	風力	バイオマス	水力	
運開済電源規模	約8.2万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約0.6万kW <sup>※2</sup>	
CO2排出削減量	約2.7万 t /年	約1.8万 t /年	約1.9万 t /年	約1.9万 t /年	
主な運開済み 案件	·堺太陽光発電所(関西電力) ·有田太陽光発電所(Kenes)等	·淡路風力発電所(Kenes) ·田原4区風力発電所(Kenes)	·朝来川、イヤス発電所(Kenes)	・出し平発電所(関西電力)等	
取組中案件	・けいはんな第二太陽光発電所 (Kenes)等	·秋田県秋田港能代港洋上風力 (未定) 等	・相生2号機バイオマス変更 (相生バイオエナジー) ・福岡県苅田町バイオマス (バイオパワー苅田) 等	<ul><li>・丸山発電所設備更新 (関西電力)</li><li>・新丸山発電所設備更新 (関西電力)等</li></ul>	
	堺太陽光発電所	淡路風力発電所	朝来バイオマス発電所	出し平発電所	
○海从安 <i>州</i>		※1. CO <sub>2</sub> 削減量は2016年度の当社のCO <sub>2</sub> 排出係数0.493kg- CO <sub>2</sub> /kWhおよび2016年度の全国平均係数0.518kg- CO <sub>2</sub> /kWhより算定			

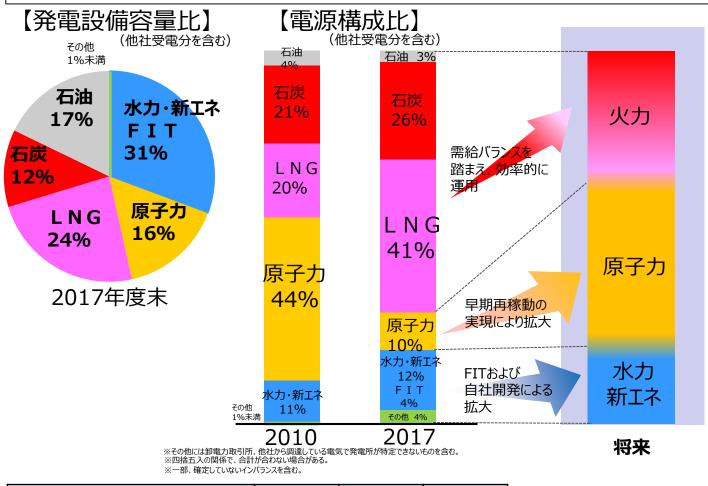
#### ○海外案件

- ※2.水力は当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の案件を対象とする
- ・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。

また、 <u>当社で初となる風力発電事業に参画</u> する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。				
	水	力	風力	
運開済持分 電源規模	約22.2万kW	サンロケ発電事業	約5.4万kW	エヴァレイヤー事業
主な運開済み 案件	<ul><li>サンロケ発電事業 (フィリピン)</li><li>・名間発電事業 (台湾)</li></ul>		・エヴァレイアー事業(アイルランド)	
取組中案件	・ラジャンマンダラ発電事業 (インドネシア) ・ナムニアップ発電事業(ラオス)		_	

## 当社の電源構成比

○「S+3E」の観点から、原子力発電の活用や、水力・新エネルギーの開発などにバランスよく取組み、燃料費等の削減、CO2排出抑制に努めます。



石油・石炭 ・LNGなどの 化石燃料 56%	
原子力 20~22%	非
再生可能 エネルギー 22~24%	化 石
2030	_

【第5次エネルギー基本計画】

国が定めた「第5次エネルギー基本計画」→安全性を前提とした上で、安定供給、経済効率性、環境適合を踏まえたバランスの取れた需給構造を目指す。

※1. COっクレジット等反映による控除後

※2. 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国からCO<sub>2</sub>排出係数の実績値が公表されます。

燃料費等の削減

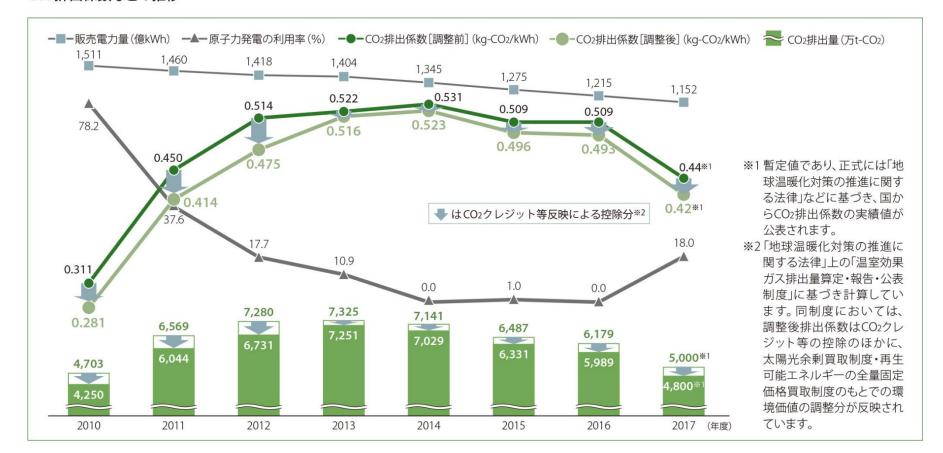
排出原単位の低減

**<sup>2010</sup>20162017**燃料費、購入電力料(億円)7,6569,8519,750CO2排出係数(kg-CO2/kWh)\*10.2810.4930.42\*2

# 地球温暖化問題、СО₂削減への対応

- ○当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度 (使用端)を目指すこととしています。
- ○当社は引き続き、CO<sub>2</sub>排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。
- $\bigcirc$ 2017年度の $CO_2$ 排出係数は、前年度と比較して大幅に改善する見込みです。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた取組みとして、原子力や水力、姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が増加したことが挙げられます。

#### CO2排出係数などの推移



## 火力発電所の燃料変更計画、休止

	1号機	2 号機	3号機
発電所出力	37.5万 k W	37.5万kW → 約20万kW	37.5万 k W
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1
休止時期	-	2018/4/1	-

#### 【燃料変更検討理由】

S+3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所 2 号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

#### 【休止理由】

木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

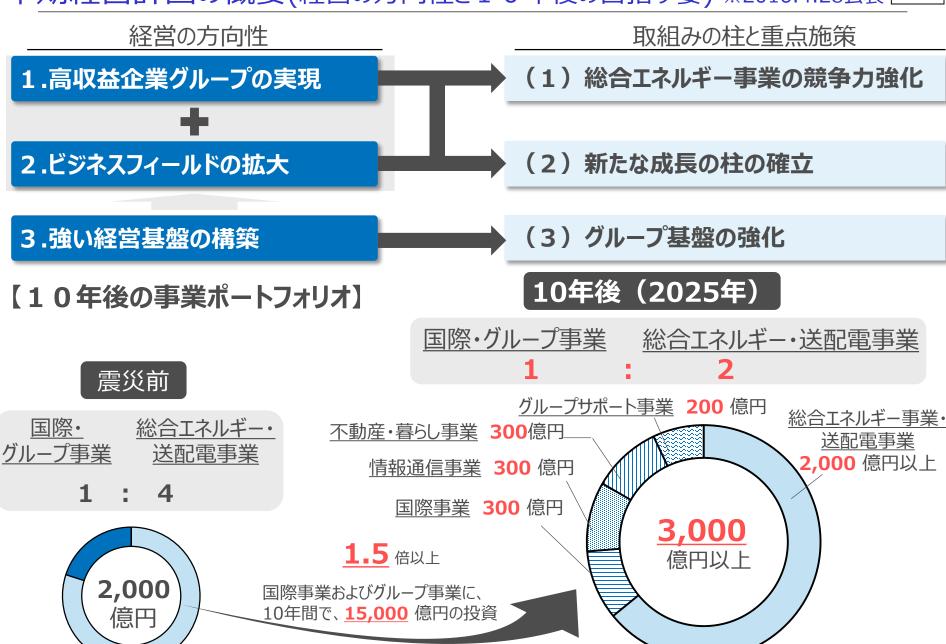
#### <海南発電所1、2、3号機の休止について>(2017年3月16日公表)

	1号機	2 号機	3 号機	4 号機
発電所出力	45万kW 60万kW		īkW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

#### 【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている 1~3号機を休止することとしました。

### 中期経営計画の概要(経営の方向性と10年後の目指す姿) ※2016.4.28公表



### 中期経営計画の概要(財務目標および株主還元方針) ※2016.4.28公表

### □ 財務目標 〔連結ベース〕

項目	2018年度	2025年度	
経常利益	<b>2,000</b> 億円	3,000 億円	
自己資本比率	20% 程度	30% 程度	
ROA <sup>(**)</sup>	3.5% 程度	4% 程度	

(※) 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首·期末平均〕

### □ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、 財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針と しております。 ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号:06-7501-0315

FAX:06-6441-0569

e-mail: finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。